

CSR
重要課題

地場産業の振興と雇用創出
九州地域の交流人口の拡大



地域が抱える課題に真摯に向き合い、
九電グループの経営資源を最大限活用して、課題解決に貢献します

👥 地域の交流人口拡大に取り組みます

都市開発事業や空港運営事業への参画など、様々な取組みを通じて、交流人口拡大などによる地域活性化に取り組んでいます。

【都市開発事業】

2018年7月、九州電力(株)を含むコンソーシアムが福岡市青果市場跡地活用事業の事業者として選定され、地域に賑わいを生み出す大型複合商業施設の開業に向けた準備を進めています。



福岡空港の将来イメージ

【空港運営事業】

九州電力(株)は、他企業との共同での公募選定を経て、福岡空港(2019年4月民間運営開始)及び熊本空港(2020年4月民間運営開始)の運営権を取得しました。今後、国際線を中心に航空ネットワークの拡充を図るとともに空港が新たな賑わいの拠点となるよう様々な取組みを行っていきます。

👥 一次産業の活性化に貢献します

九州電力(株)は、2019年8月、福岡県朝倉市に実証試験施設「上寺(かみでら)いちご園」を設置しました。



いちご栽培ハウス内

「農業電化・養液栽培」などに関する技術やノウハウを活用し、「さがほのか」など人気品種の実証栽培を通じ、農家の皆さまの生産性向上や農業振興などを目指します。

グループ会社のニシム電子工業(株)では、農業向けITセンサー「MIHARAS(ミハラス)」を提供し、農家の省力化などを支援しています。



【MIHARAS】サービスイメージ

👥 「Qでんにぎわい創業プロジェクト」を開始しました

本プロジェクトは、「地場産業振興」「商店街活性化」「交流人口拡大」をテーマとして、地域の皆さまと持続可能な地域課題解決ビジネスを企画し、協働で実施していくもので、2019年7月に、事業パートナーの公募を行いました。(37団体から応募)

現在、九州電力(株)・専門家・事業パートナー(長崎県東彼杵町と熊本県入吉市の各1団体)で構成する検討チームを設置し、具体的なビジネスモデルを検討中です。



長崎県東彼杵町におけるプロジェクトの様子

👥 産学官との連携を通じた地域活性化を加速化させます

九州電力(株)は、九州の自治体や学術研究機関との地域課題の解決やまちづくりに関する包括連携協定を通じ、九州地域の社会的課題の解決、持続可能な発展に貢献していきます。

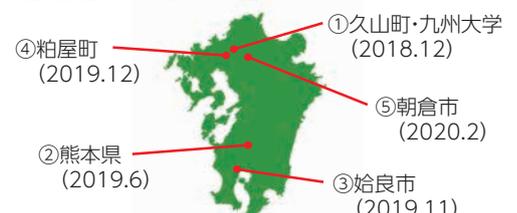
【熊本県との地域課題の解決に関する協定締結】

2019年6月、産業振興・人口減少社会への対応など、熊本県が抱える課題に県と協働して取り組んで行くことを目的に、包括連携協定を締結しました。

現在、県が進める熊本空港周辺地域の発展に向けた産業振興や企業誘致について、九電グループの技術力やノウハウを活かした取組みを進めています。



【包括連携協定の締結状況】





お年寄りや子どもたちなど、地域の皆さまが 安心して暮らせるやさしい社会づくりに貢献します

地域団体が取り組む次世代育成支援活動を助成しています

「九電みらい財団」では、九州の未来を担う子どもたちの健やかな成長を応援するため、NPOなどの団体が取り組む次世代育成支援活動への助成事業を行っています。

2019年度は、23件の活動に対し、総額約1,500万円の助成を行いました。

助成団体のご紹介(みくりや駅前元気カフェ)

「みくりや駅前元気カフェ」は、高齢者のボランティアが主体となり、地域における多世代交流の促進や高齢者の孤立防止を目的に、長崎県松浦市で地元の方々の居場所となるカフェを運営しています。

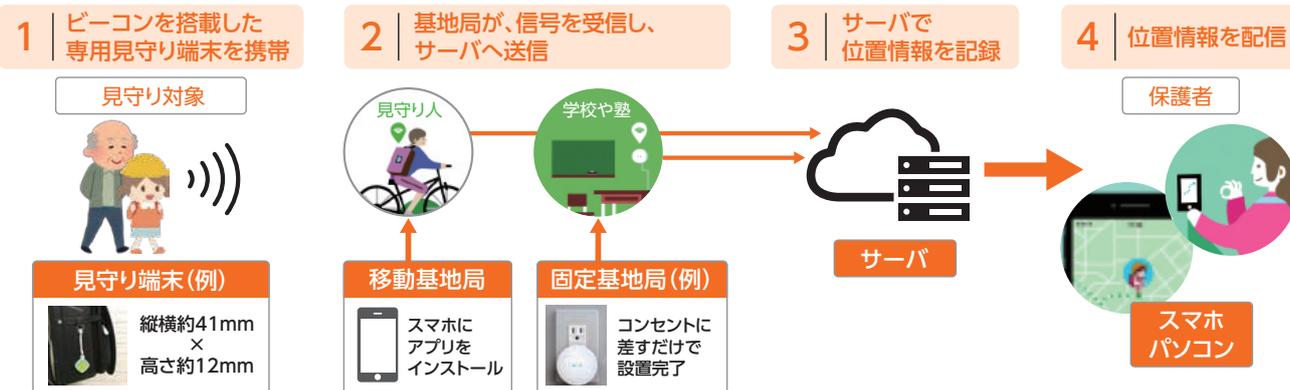
2019年度は、地元への愛着や地域のつながりの大切さを高校生たちに伝えるため、地元の木材を活用した幼児用木製遊具を共同制作しました。この取組みをきっかけに、高校生や子育て世帯などより幅広い世代が訪れるようになり、地域の方々にもますます愛される場所となっています。



幼児用木製遊具制作を通じた多世代交流

IoT技術を活用したお年寄りや子どもの見守りサービスを提供しています

九電グループのイノベーションプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」から生まれた新しい見守りサービス「Qottaby(キューオッタバイ)」を、福岡市内の小学校を中心に提供しています。このサービスは、ビーコン(電波発信機)を搭載した専用見守り端末を携帯する小学生や高齢者などの位置情報を、保護者の方などがスマートフォンやパソコンで確認することができるものです。



離島医療を支援しています

グループ会社の西日本空輸(株)では、ヘリコプター事業で培った強みを活かし、大小多くの離島を抱える長崎県で、長崎離島医師搬送システム(NIMAS)事業に参画しました。この事業では、移手段に制約の多い離島医療に従事する医師に対して移手段を提供することを通じて、離島医療を支援しました。

また、同社は、九州内5県でドクターヘリ事業にも参画しており、消防機関などからの出動要請に基づき、重篤患者が発生した現場に医師を迅速に送り込み、救命医療を支援しています。



救命医療専用のヘリコプター「ドクターヘリ」